

コロナ後の日本創生と 土木学会の果たすべき役割



土木学会 第109代会長
谷口 博昭

あけましておめでとうございます。

土木学会の諸活動にご尽力いただいております。会員と関係者に感謝、お礼を申し上げます。一昨年からの新型コロナウイルス感染拡大はパンデミックとなりましたが、ワクチン接種の進展等により収束に向かいつつあると感じています。この間エッセンシャルワーカーとしてしかるべき対策を施しながら所要の事業を継続実施された方々に改めて感謝、お礼を申し上げます。

当面はコロナ感染拡大により疲弊した方々の救済と今後の感染拡大事態に対する万全の備えが優先されますが、国民の将来不安を解消するため、日本創生といった生活経済社会の将来像を描き戦略的・効果的な政策を計画的に実施することが肝要です。この際、生活経済社会を支えるインフラストラクチャーを担う土木の果たす役割は甚大であり、土木学会は「開かれた魅力あふれる土木学会」を目指ししかるべき役割を果たすべきと思います。

現在は少子高齢化・人口減少、グローバル化・IT・DXの進展、地球温暖化・エネルギー問題の深刻化等の大きな変化の時代です。グローバル化や地球温暖化の問題は自国ファーストの対立からグローバルな協調への転換を、またパンデミックは経済と生活との調和

を図り大都市集中を緩和するリスク分散型国土への転換を論じます。現状から将来を予測するのみでなく、フューチャーリテラシーを磨き将来のありべき姿を描くというアプローチが肝要です。土木においても、量・モノから質・コトへ、画一性から多様性への重視や社会的共通資本、グリーンインフラの理念の尊重とともに現下のB/Cの変化に応じた見直しが求められます。

わが国は脆弱な国土であり、豪雨、強風、地震、火山噴火等による災害が頻発します。近い将来、巨大地震が発生する確率が高いとの予測もあり、防災・減災等国土強靱化の加速が急務です。さらにインフラの維持管理・更新とともに未来に夢と希望が持てる持続可能な成長インフラ整備が欠かせません。これからの暮らし・雇用や経済社会を再構築するためインフラの戦略的な長期計画を発表している米英中に学び、インフラの戦略的な長期計画を策定、発表することが今求められます。会長特別委員会の国民との対話による議論を踏まえ「コロナ後の日本創生と土木のビッグピクチャー」を本年6月までにまとめ、提言する予定です。

皆さま方のご協力、ご支援をお願いするとともに本年が皆さま方と土木学会にとって幸多い年であることを祈念し、新年のご挨拶と致します。